

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 20 JAN 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P30907-P0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15757	国際出願日 (日.月.年) 09.12.2003	優先日 (日.月.年) 27.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ H01M2/34、H01M4/02、H01M10/40		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。
- ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 29.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 22.12.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 高木 康晴	4 X 9275
電話番号 03-3581-1101 内線 3477		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-31 ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 13-16 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 1, 5-12 項*、13.09.2004 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-7 ~~ページ~~図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 2-4 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1, 5-16	有 無
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲	1, 5-16	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1, 5-16	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲1, 5-16に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献
にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請 求 の 範 囲

1. (補正後) (a) 少なくとも1つの第1電極、(b) 少なくとも1つの第2電極、および(c) 第1電極と第2電極との間に介在するセパレータからなる極板群を有する電気化学素子であって、

前記極板群がP T C素子を具備し、

前記第1電極(a)は、導電部と絶縁部とを有する第1集電体シートおよびこれに担持された少なくとも1つの第1電極合剤層からなり、

前記第2電極(b)は、導電部と絶縁部とを有する第2集電体シートおよびこれに担持された少なくとも1つの第2電極合剤層からなり、

前記極板群が、前記第1電極、前記第2電極および前記セパレータを積層して得られる積層型極板群であり、

前記第1集電体シートの導電部が前記積層型極板群の第1側面において第1端子と接続され、前記第2集電体シートの導電部が前記積層型極板群の第2側面において第2端子と接続され、前記第1集電体シートの絶縁部が前記第2側面に配され、前記第2集電体シートの絶縁部が前記第1側面に配されていること、を特徴とする電気化学素子。

2. (削除)

3. (削除)

4. (削除)

5. (補正後) 前記P T C素子がシート状である請求の範囲第1項記載の電気化学素子。

6. (補正後) 前記P T C素子が、前記第1側面または前記第2側面に配置されている請求の範囲第1項記載の電気化学素子。

7. (補正後) 前記P T C素子が、前記積層型極板群において、前記第一の電極、前記第2電極および前記セパレータに平行に配置されている

請求の範囲第1項記載の電気化学素子。

8. (補正後) 前記第1側面および前記第2側面以外の前記積層型極板群の側面に、前記第1集電体シートの絶縁部および前記第2集電体シートの絶縁部が配されている請求の範囲第1項記載の電気化学素子。

9. (補正後) 前記積層型極板群が、前記第1側面および前記第2側面以外に、前記第1集電体シートの絶縁部および／または前記第2集電体シートの絶縁部が配されている側面を有する請求の範囲第1項記載の電気化学素子。

10. (補正後) 前記第1側面と前記第2側面とが、互いに前記積層型極板群の反対側に位置する請求項の範囲第1項記載の電気化学素子。

11. (補正後) 前記第1端子と前記第1側面との間に、前記第1端子と前記第2電極とを絶縁するための第1絶縁材料部が設けられており、前記第2端子と前記第2側面との間に、前記第2端子と前記第1電極とを絶縁するための第2絶縁材料部が設けられている請求の範囲第1項記載の電気化学素子。

12. (補正後) 前記極板群が、前記第1電極、前記第2電極および前記セパレータを積層して捲回して得られる捲回型極板群である請求の範囲第1項記載の電気化学素子。

13. 前記第1集電体シートの導電部が前記捲回型極板群の第1底面において第1端子と接続され、前記第2集電体シートの導電部が前記捲回型極板群の第2底面において第2端子と接続され、前記第1集電体シートの絶縁部が前記第2底面に配され、前記第2集電体シートの絶縁部が前記第1底面に配されている請求の範囲第12項記載の電気化学素子。

14. 前記PTC素子が平板状または円板状である請求の範囲第12または13項記載の電気化学素子。

15. 前記PTC素子が、前記第1底面または前記第2底面に配置され

ている請求の範囲第12～14項のいずれかに記載の電気化学素子。

16. 前記第1端子と前記第1底面との間に、前記第1端子と前記第2電極とを絶縁するための第1絶縁材料部が設けられており、前記第2端子と前記第2底面との間に、前記第2端子と前記第1電極とを絶縁するための第2絶縁材料部が設けられている請求の範囲第12項記載の電気化学素子。